

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和4(2022)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の概要	<p>1 法人の事業概要</p> <p>【市民活動推進事業】 市民活動団体が必要とする様々なリソース(場所・情報・人材・資金等)を提供し、市民活動団体を育成するとともに、その活動を支援します。</p> <p>【青少年健全育成事業】 指定管理者として、こども文化センター及びわくわくプラザの管理・運営を通し、子ども・若者の心身の健全育成を図ります。</p> <p>2 法人の設立目的</p> <p>川崎市民相互の連帯と協調の意識を高めるとともに、市民主権と参加の原則に基づき、ボランティア活動その他の地域的諸活動への100万市民参加を推進援助し、もって住みよい文化的な地域社会の確立に寄与するために、財団法人川崎ボランティアセンターを設立。(設立趣意書昭和57年2月3日)その後、川崎市からこども文化センター及びわくわくプラザの管理・運営を受託し、財団法人かわさき市民活動センターと改称、機能拡充を経て平成22年7月に公益財団法人に移行しました。</p> <p>3 法人のミッション</p> <p>川崎市における市民活動の中間支援組織として市民相互の連携を図りながら市民活動の活性化を促進するとともに、青少年の心身の健全な育成を図るため、青少年事業の推進及び地域組織への支援を行い、もって住みよい地域社会の確立に寄与することを目的としています。(定款第3条)</p>											
本市施策における法人の役割	<p>1 市民活動の自主性・自立性に配慮した行政の支援基準である「川崎市市民活動支援指針」において、行政による直接支援よりも、中間支援組織を通じた支援の方が効果的・効率的であり望ましい旨がうたわれており、当法人が市域における市民活動の中間支援組織を担うものと位置づけられています。</p> <p>2 子どもと若者が安全に安心して過ごせる居場所となるよう「こども文化センター」「わくわくプラザ」を適正に管理運営するとともに、市民活動拠点として、その利用を促進する役割も担っています。</p> <p>3 この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待されています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">政策</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">施策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">市総合計画上関連する政策等</td> <td> <p>【市民活動推進事業】 政策5-1 参加と協働により市民自治を推進する</p> <p>【青少年健全育成事業】 政策2-1 安心して子育てできる環境をつくる</p> </td> <td> <p>【市民活動推進事業】 施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり</p> <p>【青少年健全育成事業】 施策2-1-3 子どものすこやかな成長の促進</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">法人の取組と関連する市の計画</td> <td colspan="2"> <p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市市民活動支援指針(平成13年9月策定) ○川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書(平成26年11月) ○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月策定) <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(令和4年度～令和7年度) </td> </tr> </tbody> </table>				政策	施策	市総合計画上関連する政策等	<p>【市民活動推進事業】 政策5-1 参加と協働により市民自治を推進する</p> <p>【青少年健全育成事業】 政策2-1 安心して子育てできる環境をつくる</p>	<p>【市民活動推進事業】 施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり</p> <p>【青少年健全育成事業】 施策2-1-3 子どものすこやかな成長の促進</p>	法人の取組と関連する市の計画	<p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市市民活動支援指針(平成13年9月策定) ○川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書(平成26年11月) ○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月策定) <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(令和4年度～令和7年度) 	
	政策	施策										
市総合計画上関連する政策等	<p>【市民活動推進事業】 政策5-1 参加と協働により市民自治を推進する</p> <p>【青少年健全育成事業】 政策2-1 安心して子育てできる環境をつくる</p>	<p>【市民活動推進事業】 施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり</p> <p>【青少年健全育成事業】 施策2-1-3 子どものすこやかな成長の促進</p>										
法人の取組と関連する市の計画	<p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市市民活動支援指針(平成13年9月策定) ○川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書(平成26年11月) ○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月策定) <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(令和4年度～令和7年度) 											
現状と課題	<p>【市民活動推進事業】 (現状)</p> <p>「川崎市市民活動支援指針」に基づき、「人材の育成」「資金の確保」「場の提供」「情報の共有化」に係る支援サービスを提供し、市民活動団体の支援に取り組んできました。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援にかかる市の拠点としての専門機能の強化や、他の中間支援組織との連携強化を引き続き図っていく必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による市民活動団体を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、市民活動団体の活力や社会的評価が高まるように、支援サービスの見直しや新規開発が課題となります。 <p>【青少年健全育成事業】 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども文化センターにおいては、少子高齢化の進行や核家族世帯の増加など、子ども・若者を取り巻く環境が変化中、地域や関係機関等と連携しながら、乳幼児親子や小・中高生などへの支援機能を高めています。 ・わくわくプラザにおいては、地域人材を活かし、子どもたちの体験を支えたり、安全安心の場としての環境を整えたりできる取組を推進しています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯の増加や核家族世帯の増加など、子育てを取り巻く環境が変化中、子育て家庭のニーズも多様化しており、プログラムを充実していくことが課題となります。 ・乳幼児から青年期に至るまで、切れ目のない支援と、地域で子ども・若者を見守る体制づくりを進めることが課題となります。 <p>【共通】 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人としての使命を果たすべく公益目的事業の2本柱である市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を円滑に推進するとともに、健全経営に向けて収支の均衡を図りながら経費の効率的な執行に取り組んでいます。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益目的事業を安定的に推進する必要がありますが、収益事業がない中でどのように自主財源の確保を行い、市の財政支出とのバランスを図っていくかということが課題となります。 											

取組の方向性

1 経営改善項目
 (1) 全市・全領域的な中間支援組織として、市民活動団体が必要とするリソース及び支援サービスを時宜に即して提供するとともに、全市拠点として求められる役割・機能を十分に担い得る執行体制を確立します。
 (2) こども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、資格取得や研修を通じて職員の資質向上とスキルアップを図りながら良質なサービスの提供に努めるとともに、利用者の信頼を一層得られる事業運営を行います。
 (3) 公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理を確立し、自主財源の確保と収支均衡の達成を図っていきます。また、スケールメリットを生かした事業運営を推進するとともに、法人の中核を担う人材を確保・育成します。コーポレートガバナンスの取組を強化します。

2 連携・活用項目
 市民活動の一層の活性化を図るためには、その自主性・自立性の確保に対する適切な配慮を前提とし、区役所及び他の中間支援組織との情報共有、連携を進めることで、かわさき市民活動センターの中間支援機能の充実・強化に取り組み、各区におけるソーシャルデザインセンターの状況に応じて、有機的連携のあり方等について検討し対応します。また、青少年の健全育成事業を通して、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4か年計画の目標

【市民活動推進事業】

・市民相互の連携を図りながら市民活動の活性化を促進するため市民活動団体が必要とする支援サービスを時宜に即して提供するとともに、全市・全領域的な中間支援組織として求められる役割・機能を十分に担い得るように職員の力量を高め執行体制を強化します。
 ・市民活動の自主性・自立性を尊重しながら、新型コロナウイルス感染症収束後を想定した市民活動支援の新たなサービスを企画し、他の中間支援組織との情報共有、連携を進めて、市民活動の一層の活性化を図ります。
 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、各区やこども文化センター等との有機的連携、まちのひろばの活動などに資する支援等の取組を図るとともに、各区におけるソーシャルデザインセンターの状況に応じて、有機的連携のあり方等について検討し対応します。

【青少年健全育成事業】

・青少年の心身の健全な育成を目的としてこども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、家庭、学校、地域、行政などと連携し、利用者ニーズに寄り添いながら、子どもの成長を見守り、多世代交流の場づくりに向けた事業展開を推進します。また、引き続き、こども文化センター・わくわくプラザの役割・機能を十分に担い得るように、職員の力量を高め執行体制を強化します。
 ・こども文化センターにおいては、新たな行事や取組を企画し、新型コロナウイルス感染拡大により減少した利用者の回復を図ります。
 ・わくわくプラザにおいては、プログラムの充実や学校施設の活用を推進して、サービスの質の向上を図り、新型コロナウイルス感染拡大により減少した登録者数の回復と満足度の向上を図ります。

◎この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

◎法人として収支相償を図るとともに、自主財源の確保に努め、健全経営に向けて経費の効率的な執行を行いながら公益目的事業の推進を図ります。

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	現状値 (令和3 2021年度)	目標値 (令和4 2022年度)	実績値 (令和4 2022年度)	単位	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の方向性 (※4)
①	市民活動推進事業	施設利用者数(利用者＋相談者)	13,925	20,000	17,204	人	b	C	II
		かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	83	85	65	団体	c		
		講座受講者満足度	94.0	95.0	97.6	%	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	87,903 (95,412)	86,847 (94,504)	84,657 (92,273)	千円		
②	青少年健全育成事業	こども文化センター利用者数(延べ)	1,005,830	1,170,000	1,201,486	人	a	C	II
		わくわくプラザの登録率	33.7	41.9	33.8	%	b		
		わくわくプラザの満足度	74.2	78.0	77.9	%	b		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	3,220,017 (3,228,893)	3,168,647 (3,235,668)	3,397,364 (3,450,879)	千円		

2. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 2021年度)	目標値 (令和4 2022年度)	実績値 (令和4 2022年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の方向性
①	法人の自立化や経営の安定化の推進	自主財源等の確保	28,888	42,100	34,659	千円	b	B	I
		経常収支比率	100.5	99～101	99.4	%	a		

3. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和4 (2022)年度)	実績値 (令和4 (2022)年度)	単位	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の方 向性
①	法人の中核を担う人材の確保・育成	業務関連研修の受講者数	3,543	3,980	3,415	人	c	D	II

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】



法人及び本市による総括

【令和3(2021)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

令和3年度の市の総括を踏まえ、コロナ禍での事業の実施という先行きが不透明且つ厳しい状況の中で、法人の運営としては、引き続き、自主財源の獲得及び行政サービスコストの削減等を図りながら、公益法人会計基準に即した予算執行及び会計処理を的確に実行し、本法人の「市民活動推進事業」及び「青少年健全育成事業」を2本の柱として、各事業に係る人材育成を一層促進するとともに、法人の安定的かつ継続的な運営に取り組んでまいりました。各事業の取組としては、最初に、市民活動推進事業については、全市全領域における中間支援組織として、市民ニーズの的確な把握や事業展開への反映により、全市レベルでの支持や共感の輪を広げてまいりました。また、新たに市民活動団体の活動広報と活動資金確保への支援として団体参加による「つながるマルシェ」や若者が活動を始めるための企画と準備への支援の拡充等を実施し、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」で示されたソーシャルデザインセンター(SDC)との有機的連携などの方策を検討しつつ、創意工夫をしながら効率的な事業を行ってまいりました。次に、青少年健全育成事業については、第7波、第8波のコロナ禍での対応ということで厳しい事業運営状況となりましたが、引き続き、感染症対策に努め、子どもたちの居場所等の確保を図りながら、支援の必要な子どもたちへの事業を実施するとともに、体育館や特別活動室などの学校施設の利用場所を確保し児童の活動環境の充実を図るなど対応を図っていき、結果として、施設利用者数の増加並びにわくわくプラザの登録率及び満足度の向上につなげてまいりました。

【令和4(2022)年度取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

【市民活動推進事業】

令和2、3年度に引き続き、コロナ禍の下で、社会変容に柔軟に対応しながら、新たな事業を実施したほかオンラインを活用した事業展開を図るなど市民活動の支援の一層の充実に向けた取組を進めることができました。しかし、施設利用者数は依然として目標値を下回っており、コロナ禍からの社会経済活動の回復を見据え、施設利用者の呼び戻しに向けた取組を進める必要があると考えます。さらに、かわさき市民公益活動助成金の申請団体数については令和3年度から大きく減少していることから、例年どおりの事業運営や募集活動だけでなく、新規団体の掘り起こしや新規団体が継続するための支援について強力に取り組むことが必要と考えます。本市が平成31年3月に策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」との関係では、中間支援にかかる関係機関とのネットワーク強化やソーシャルデザインセンターとの有機的連携に向けた方策を検討し、より一層の機能強化を期待します。

今後引き続き、全市全領域における中間支援組織として、市民活動支援にかかる専門スキルの向上や市民サービス向上に取り組むとともに、市民ニーズの的確な把握と事業展開への反映により、全市レベルで市民活動への支持や共感の輪を広げていくことを期待します。併せて、アフターコロナを見据えた新たな活動支援の取組を創出する等の創意工夫により、効率的な事業実施に取り組む、市民活動の継続と発展に寄与することを期待します。

【青少年健全育成事業】

子ども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、子ども文化センターにおいては、子ども・若者や子育て家庭の居場所を確保し、多様な体験や活動を通じた子ども・子育ての支援と地域活動の支援に取り組み、わくわくプラザにおいては、学校や地域との連携を図りながら、放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場を提供することで、子ども・若者の健全育成に取り組むことができたと考えます。令和4年度については、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため、子ども文化センター・わくわくプラザは、活動内容の制限、イベント等の延期等を行いました。12月1日よりWithコロナに向けたこ文・わくの運営について(通知)に基づき、通常の運営となりました。結果、子ども文化センターの利用者数は、目標値を上回りました。わくわくプラザについては、テレワークの推進等、働き方の変化により、「やむを得ない事情で自宅にお子様を見守る方がいない家庭の児童」とならない家庭が増加したこと等の理由により、登録率は目標値を下回りました。特色のある行事の実施や工夫した事業運営を行うことで、コロナ禍における子ども・若者や子育て家庭の居場所の確保と市民活動の拠点としての役割は果たせたと判断します。

子どもを中心とした様々な世代が集まる居場所として、また地域人材の育成と活動の場の提供、関係機関との連携など、地域の人たちがつながるための拠点的な施設をめざして、子ども文化センターの機能を強化していくためには、地域ニーズや個々のセンターの特性等を踏まえて、より効率的・効果的に市民サービスの質の向上を図る必要があると考えます。今後も、学校や家庭、地域と連携しながら、職員の資質向上と子育てニーズを踏まえた事業の充実を図るとともに、市の施策推進に向けた各指標の達成と子ども・若者の健全育成に寄与することを期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和4(2022)年度)

事業名	市民活動推進事業
計画(Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の育成・支援は、「川崎市市民活動支援指針」(平成13年9月)に基づき取組を推進しており、「川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会 報告書」(平成26年11月)による提言を実施するためには、市民活動支援を担う職員の人材育成・能力強化が継続して必要です。 新型コロナウイルス感染の広がりで影響を受けた市民活動の活動継続に係る新たなニーズや課題を捉えた支援が必要と見られます。 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月)を踏まえた取組の推進に努めます。
行動計画	<ol style="list-style-type: none"> 市民活動センターの施設利用の促進を図ります。 市民活動の活性化を促す市民公益活動助成金の活用を推進します。 市民活動団体のニーズに応える講座を適宜開催します。
具体的な取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策から引き続き三密回避など利用者への安全配慮を確保しながら、フリースペースの利用方法及びレイアウトの見直し並びに市民活動団体からの相談方法の見直しなどで利用者の利便性の向上を図り、利用者数の増加につなげてまいります。 助成金制度に係る説明会及びホームページによる広報などを引き続き積極的に行うことで助成金申請を促します。なお、令和4年度においては、職員による伴走支援や個別相談などのフォロー体制を維持しつつ、従前の助成メニューにより助成金を交付します。また令和5年度に向け助成メニューの見直しなどを検討し助成金申請を促します。 市民団体のニーズの把握に努め、当該ニーズを反映した団体活動や運営等に資するテーマの講座を催すとともに、必要に応じてオンライン開催を導入し、団体が安心して受講できる環境を整えることで、講座受講者の満足度を高めてまいります。

実施結果(Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 ・令和3年度に引き続き、コロナ禍における利用者にとって安全・安心な施設となるよう対策を講じた上で、利用者の利便性の向上を図るため、フリースペースの利用方法について、7月20日からテーブル数を5から12に、座席数を36から60に増やし、事前予約制の実施と利用時間帯設定の解除の見直しを行いました。その結果、会議室7,514人、印刷室765人、フリースペース8,495人の利用者があり、パソコン利用者数361人及び市民活動相談69人と合わせて17,204人の利用がありました。</p> <p>【指標2関連】 ・令和3年度に引き続きコロナ禍での事業実施の悩みや相談に応じたほか、報告書の作成などの伴走支援を行いました。令和4年度の申請件数はスタートアップ10件、ステップアップ30が8件、ステップ100・200が24件、コラボ50が3件、伴走支援・基盤強化が20件でした。</p> <p>【指標3関連】 ・市民活動団体のメンバーを対象に運営上の課題解決やスキルアップを目的としたパワーアップセミナーを、令和4年度は年10回開講し、計147人の参加がありました。</p> <p>・アンケートの回答は127件(回収率87%)で、その結果「大変満足」「満足」の評価が97.6%となり、高い評価となっています。動画制作や団体のブランディング、資金獲得や助成金獲得のノウハウ等々、団体ニーズの高いテーマで、実力ある講師陣が講義をしたことが高評価につながっています。なお、コロナ禍の感染状況により、対面開催のほか、一部で動画配信による視聴受講を可とする参加方法を導入いたしました。オンライン開催は実施しませんでした。</p> <p>【その他】 各区で立ち上がりつつあるソーシャルデザインセンター(SDC)の主催事業に参加するなどして、積極的に情報交換に努めています。</p>
----------------	---

評価(Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	施設利用者数(利用者+相談者)	目標値	13,925	20,000	22,000	26,000	30,000	人
	説明 会議室、印刷室、フリースペース、パソコンの利用者数及び市民活動相談利用者数	実績値		17,204				
2	かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	目標値	83	85	85	85	90	団体
	説明 スタートアップ申請団体+ステップアップ申請団体+基盤強化申請団体+テーマ別支援申請団体+伴走支援	実績値		65				
3	講座受講者満足度	目標値	94	95	95	95	95	%
	説明 講座受講者に対するアンケート結果による、満足、やや満足の割合	実績値		97.6				

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	c	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

①厳しいコロナ禍の状況の下、中高年を中心とした市民活動団体が活動を休止又は解散する等コロナ禍の影響が色濃く残っていましたが、フリースペースの利用方法を見直す等センター施設の利用拡大を目指した結果、目標値には至らなかったものの、令和3(前)年度に比べると大幅な利用者の増加につながりました。

②令和4年度助成金の申請団体数は、依然としてコロナ禍により先の見通しが立たなくなったことで助成金の申請を行わなかった団体や資金的に自立した団体があったことが影響し、前年度実績値より減少しました。については、次年度の助成金申請の受け入れに向けて、助成金制度説明会などにおいて、設立間もない団体の掘り起こしを積極的に行ったほか、交付団体が助成金によって目的を果たせるよう、これまで以上にきめ細やかな支援を行うことにより、次年度のスタートアップ助成金申請等の団体が増加するよう、募集内容の大幅な変更及び随時募集方式の導入などに取り組みました。

③団体の抱える課題や社会的背景をとらえ、活動紹介のための動画制作やコロナ禍における団体運営の手法など質の高い講座を提供することに努めた結果、受講者の満足度の高さに表れ、97.6%と目標値を上回る結果を得ることができました。また、オンライン開催については、同ニーズはあると思われるため、今後、コロナの状況及びセミナーの内容により、動画配信という方法を含め、オンラインでの開催も検討し、結果として、講座利用者の満足度向上につなげたいと考えています。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	86,847 (94,504)	86,760 (94,504)	86,673 (94,504)	86,586 (94,504)	千円
	説明 本市財政支出(直接事業費)	実績値		87,903 (95,412)	84,657 (92,273)			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

令和4年度の直接事業費は、コロナ禍の中で事業実施方法を見直すなど経費節減に努めた結果、光熱水費の高騰の影響を受けたものの、令和3年度と比して、92,272,938円と3,138,773円減少させることができ、目標値を下回る額を達成することができました。しかしながら、今後、最低賃金の上昇に伴う人件費の上昇及び光熱水費の高騰等の事業経費の上昇が容易に推察され、目標値の達成は困難となるのが想定されます。また、市財政支出につきましては、上記のとおり、光熱費の想定外の上昇があったため、光熱水費補填分として、1,225,212円が追加支給され、84,656,971円となりましたが、目標値の範囲内で納めることができました。引き続き、自主財源の確保を図りながら行政サービスコストを意識した事業の実施に努めます。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和4(2022)年度)

事業名	青少年健全育成事業
計画(Plan)	
現状	「川崎市総合計画」及び「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に基づいて、「こども文化センター(53館)」や「わくわくプラザ(102施設)」において、地域での活動や多世代交流、放課後の活動を通じた青少年の健全育成を進めています。 【指定期間】 こども文化センター(わくわくプラザ事業含む)：令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
行動計画	①ニーズや地域特性に応じた事業を実施することで、利用の促進を図ります。 ②子育て家庭のニーズを事業内容へ反映させることを通じて「わくわくプラザ」の登録率を上げます。 ③「わくわくプラザ」において、新たに利用者アンケートを実施し、満足度の向上を図ります。 ※指定管理施設の変更等により、目標値を変更する場合があります。
具体的な取組内容	①子ども運営会議や運営協議会等を通じて、利用者ニーズや地域特性を把握して、事業に反映することにより、利用の促進を図ります。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、安全・安心の確保、特別な支援を要する児童等への対応など、子どもが安心して過ごせ、保護者が安心して子どもを託せる運営を実施するとともに、引き続き地域の方々や関係機関と連携した事業を積極的に展開し、わくわくプラザ室以外の学校施設を活用した取組を推進することにより、わくわくプラザの登録率を上げます。 ③わくわくプラザの活動をより良いものにするための参考として、利用児童の保護者を対象に、インターネットを活用してWEBアンケート調査を実施し、満足度を可視化するとともに、利用者のニーズや改善点を把握、反映し、満足度の向上を図ります。

実施結果(Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携したこども文化センターの運営を行うため、全53館に設置されている運営協議会と連携し、「MARUGO de 天井プラネタリウム」「あつまれ!防災レンジャー」「ボーイスカウト体験会」「虫はかせになろう」「キャンドルナイト2022」等の特色ある行事を開催しました。 ・こども文化センター及びわくわくプラザでは、利用児童で組織し、毎月開催している子ども運営会議等を通して、子どもたち自身の企画・運営による「ボランティアクラブによる清掃活動等」「イルルンフェスタ2022」「カードゲーム大会」「もうすぐ中学生自主企画」等、様々な行事を実施しました。また、中学生・高校生の利用に際しては、主体的な活動の尊重・支援を基本とし「eスポーツ大会」「ボードゲーム体験」等、様々な工夫を凝らした行事に取り組みました。 ・同一区内又はグループ内児童の親睦と交流の輪を広げることを目的として、様々な行事に取り組みとして「水辺の楽校・大師干潟で自然観察会」「ポッチャ大会」「どっきどき☆トリプルハッピーキャンプ」「防犯スポーツプロジェクト」等を実施し、児童や地域の交流を図りました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わくわくプラザ全102施設において、各施設の地域状況に応じて、関係機関(幼稚園・保育園、学校、老人いこいの家、高齢者施設、地域の寺子屋、子ども会、地域団体・人材、企業、行政機関等)と連携し、「プログラミング体験 エジソンロボットをゴールまで運ぼう!」「歯科衛生教育」「自転車交通安全教室」「和太鼓演奏&体験会」等を実施し、子どもたちに様々な体験活動を提供しました。 ・わくわくプラザでは、密を避けるため、保護者の就労等により「やむを得ない事情で自宅にお子様を見守る方がいない家庭の児童」のみを対象として運営していましたが、「Withコロナに向けたこ文・わくの運営について(通知)」に基づき、12月1日より通常の運営とし、希望する全ての児童を受け入れました。 ・手洗い、手指消毒やマスク着用等を徹底するとともに、密となる場合は学校と連携し、特別活動室、図書室を活用するなど、新型コロナウイルス感染防止対策を図りました。 ・産業医にわくわくプラザを巡視していただき、新型コロナウイルス感染症対策について、「入室、受付時の手洗いタイミング」「効果的なサーキュレーターの設置場所」「遊具の効率的な消毒方法」等の助言をいただき、運営に活かしました。 ・わくわくプラザ全102施設の遊具の安全確認及び不具合箇所の整備を行うとともに、児童のビブス着用、緊急連絡等としてのトランシーバー活用、外遊びの前の準備体操の励行等、事故防止対策を確実に実施しました。 ・特別な支援を必要とする児童への対応として、巡回相談員(元特別支援学校教諭及び小学校校長経験者等)を8名配置し、当該業務に従事する職員のアドバイザーや研修の講師を務めていただきました。 ・わくわくプラザ室以外の学校施設の活用については、体育館、特別活動室、図書室等を活用し、活動スペースと取組の充実を図りました。 <p>【指標3関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わくわくプラザでは11月21日～12月18日の間、登録児童保護者を対象に「わくわくプラザ利用者満足度アンケート」を、WEBにて実施しました。アンケート内容は、「お子様はわくわくプラザを楽しそうに利用していると思いますか?」「わくわくプラザの行事は充実していると思いますか?」「安全が確保されており、安心して利用できますと思いますか?」「活動内容は保護者に伝えられていると思いますか?」「スタッフは対応が良く相談しやすいと思いますか?」の5項目について5段階の評価をお願いするとともに、自由記述欄を設けました。アンケートの案内は、登録児童保護者に対してメール配信し、2,968人から回答がありました。
-----------------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	子ども文化センター利用者数(延べ)	目標値	1,005,830	1,170,000	1,320,000	1,470,000	1,610,000	人
	説明	子ども文化センターの利用者数		実績値	1,201,486			
2	わくわくプラザの登録率	目標値	33.7	41.9	44.9	47.9	51.0	%
	説明	在校児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合		実績値	33.8			
3	わくわくプラザの満足度	目標値	74.2	78	80	82	84	%
	説明	わくわくプラザ利用者アンケート結果による、満足、やや満足の割合		実績値	77.9			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	b	
指標3 に対する達成度	b	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

①新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども文化センターの開館時間を30分短縮し、消毒等の衛生管理の時間に充てていましたが、12月1日より「Withコロナに向けたこ文・わくの運営について(通知)」に基づき、通常の運営となりました。年間を通じて、講師等、連携先のコロナ対策により、延期や中止にせざるを得ない行事もありましたが、徐々に新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、目標を達成することができました。

②わくわくプラザは、本来、すべての小学生が利用できる事業ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避けるため、保護者の就労等により「やむを得ない事情で自宅にお子様を見守る方がいない家庭の児童」のみを対象としてきました。12月1日より「Withコロナに向けたこ文・わくの運営について(通知)」に基づき、通常の運営とし、全ての児童を受け入れ可能となったものの、年度毎の登録制である本事業としては、新たな登録にはつながりませんでした。また、実績値が下がった要因には、テレワークの推進等、働き方の変化により、「やむを得ない事情で自宅にお子様を見守る方がいない家庭の児童」とならない家庭が増加したこと等が考えられます。目標値の達成には至らなかったものの、ほぼ閉室することなく、利用する児童の安全、安心な居場所に尽力しました。

③アンケート結果の内訳は、「お様はわくわくプラザを楽しそうに利用していると思いますか？(83.2%)」「わくわくプラザの行事は充実していると思いますか？(66.4%)」「安全が確保されており、安心して利用できると思いますか？(90.9%)」「活動内容は保護者に伝えられていると思いますか？(63.4%)」「スタッフは対応が良く相談しやすいと思いますか？(85.4%)」となり、本指標の達成には至らなかったものの、コロナ禍においても、安全、安心な運営に努めたことが評価されたと考えます。また、コロナの影響により、行事の運営に影響が出ていることから行事については、低い傾向となっております。活動内容の周知については、全施設でホームページに活動風景を毎月掲載しているものの、ホームページは利用者自身が閲覧のためにアクセスする必要があることから、低い傾向となっており、広報の手法について検討してまいります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	3,220,017 (3,228,893)	3,168,647 (3,235,668)	3,228,042 (3,283,835)	3,228,042 (3,319,104)	3,228,042 (3,376,142)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)		実績値	3,397,364 (3,450,879)			
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

直接事業費については、電気料金の値上げなどによる光熱水料費(2,248千円増)並びに職員の処遇改善の実施などによる給与手当(50,073千円増)及び社会保険適用拡大などによる福利厚生費(38,117千円増)、職員の欠員補充などのための臨時雇賃金(88,932千円増)及び委託料[派遣職員](21,190千円増)などがそれぞれ増加したことにより、令和3年度と比較して、221,986千円を上回る結果となりました。

また、本市財政支出については、物価高騰に伴う光熱水費の負担軽減及び年金制度の改正に伴う社会保険適用拡大に対応するための「指定管理料の増額」及び放課後支援員等処遇改善事業の本格実施による「同事業費の増額」などにより、令和3年度と比較して、177,348千円を上回る結果となりました。

直接事業費、本市財政支出共に実績値・目標値を上回りましたが、パート労働者に係る法律の適用や社会環境の変化によって現況に至ったものと考えられます。

本市による評価

費用対効果 （「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価）	区分		区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	

改善（Action）

実施結果（Do） や評価（Check） を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

2. 経営健全化に向けた取組①(令和4(2022)年度)

項目名	法人の自立化や経営の安定化の推進
計画 (Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源 【市民活動推進事業における主な自主財源】 賛助会員受取会費、市民活動事業収益(施設・設備の使用料収入)、受取一般寄付金 【青少年健全育成事業における主な自主財源】 子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料)、青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金) ・法人として「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」により収支相償を図ることが必須となっています。
行動計画	利用者の利便性の向上を図るとともに、公益法人としての説明責任及び社会貢献を果たすことにより、寄付金等の自主財源の確保に努めます。また、経営の安定及び収支相償を達成するパラメーターとして、収益と費用のバランスを図り、収支均衡に努めます。
具体的な取組内容	<p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策から引き続き三密回避など利用者への安全配慮を確保しながら、フリースペースの利用方法等を見直すなど、利用者の利便性の向上を図ります。また、会議室利用料金は次年度に向けて適切な受益者負担について検討します。 ・市民活動団体のニーズや満足度の高い講座を開催することで、収入の確保を図ります。 <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心の確保、特別な支援を要する児童への対応等、子どもが安心して過ごせ、保護者が安心して託せる運営を実施します。 ・社会貢献の一つとして、教育実習生等をこども文化センターで受け入れます。 <p>上記各事業により、受取一般寄付金、賛助会員受取会費及び子育て支援・わくわくプラザ事業収益等の増により引き続き自主財源の確保を図ります。</p> <p>上記各事業予算(収入・支出)の計画的な執行により、収支均衡(経常収支比率100%)を図ることで、公益法人としての財務基準を遵守し、経営の安定化を推進します。</p>

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に引き続き、利用者が安心して施設を利用するための対策を実施し、コロナ禍において可能な限り自主財源の確保に努めました。 ・研修等の市民が参加する事業については、受講者のニーズを捉え、質の高い講座を開催することで安定的な事業運営及び事業収入の確保を図りました。 ・令和4年度賛助会員受取会費 76人・団体(167口) 271,000円 ・令和4年度市民活動事業収益 施設利用1,751件、受講者153人 3,525,212円 ・令和4年度受取一般寄付金 募金箱43か所、一般寄付ほか4件 151,618円 <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、手洗い手指消毒やマスク着用等を徹底し、ダイソン空気清浄機を活用するとともに、その運用においては交換フィルターの一括購入等を行い経費節減に努めました。 ・わくわくプラザでは、密となる場合は学校と連携し、体育館、特別活動室、図書室等を活用することで、利用拡大を図りました。 ・わくわくプラザの遊具の安全確認及び不具合箇所の整備を行うとともに、児童のビブス着用、緊急連絡等としてのトランシーバー活用、外遊びの前の準備体操の励行等、事故防止対策を確実に実施しました。 ・特別な支援を必要とする児童への対応として、巡回相談員(元特別支援学校教諭及び小学校校長経験者等)を8名配置し、当該業務に従事する職員のアドバイザーや研修の講師を務めていただきました。 ・子育て支援・わくわくプラザ事業には、保護者の就労等によって午後6時までにお迎えが難しい児童2,270人が登録しており、児童の安全の確保を進めながら事業を実施しました。 ・コロナ禍により中止していた、教育実習生、職業体験等の受け入れを今年度より再開しました。 ・令和4年度子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料) 79,155人利用 24,485千円 ・令和4年度青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金) 5人受入 81千円 (利用者実費負担) 4,086千円 <p>【指標2関連】</p> <p>【その他】</p> <p>令和4年度においては、上記のとおり、予算書に基づき、各事業予算を計画的に執行することにより、収支均衡を図ることで、公益法人としての財務基準を遵守しつつ、経営の安定を図りました。</p> <p>なお、当該年度においては、想定外の光熱費の高騰が発生し、緊急的な対応が必要とされたが、その対応として、経費節減等の内部努力はいうまでもなく、積極的に市と情報共有を図り、対処方法を協議・要請することにより、対応することができました。</p> <p>また、事業予算の計画的な執行として、「収支相償に向けた剰余金解消計画書」に基づき、平成31年度、令和2年度、令和3年度に発生した剰余金(6,093万6千円余)を令和4・5年度に執行することで解消することとしていますが、令和4年度においては、当該剰余金を積み立てている「青少年事業処遇改善等資産」が20,553,276円減少した結果、年度末残額が40,383,523円となりました。今後、計画書のとおり、令和5年度に残額を執行する予定です。</p>
---------------	--

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	自主財源等の確保	目標値	/	42,100	42,899	43,542	47,421	千円
	説明 市からの補助金・委託費以外の収益	実績値		28,888	34,659			
2	経常収支比率	目標値	/	99~101	99~101	99~101	99~101	%
	説明 経常収益/経常費用	実績値		100.5	99.4			

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上~目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上~現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【市民活動推進事業】
 コロナ禍の影響を受けたものの、会議室及び印刷室等の施設利用者及び講座受講者が、コロナ禍前の平成30年度と比すと実数に届かないものの、前年度と比較する施設利用者が3,936団体と849団体増加し、講座受講者においても153人と7人増加となった結果、市民活動事業収益は3,525,212円と前年度比で約28万6千円余の増と成果を出すことができました。今後においても、徐々に収入増が見込まれる。一方で、賛助会員受取会費及び寄付金については、前年度比で、それぞれ、約11万円、20万円減となっており、今後、それぞれの募集方法を工夫するなど、積極的に市民・団体に働きかけていく必要があると考えています。
 (令和3年度 3,974,341円→令和4年度 4,115,967円)

【青少年健全育成事業】
 コロナ禍の影響を受けているものの、昨年度より、子育て支援・わくわくプラザの利用者数が増加したことや教育実習生、職業体験等の受け入れを再開したことから、自主財源(自己収入・間接自己収入)が前年度から約24%ほど増加となり、一定の成果が出ました。
 (令和3年度24,540,403 ⇒ 令和4年度 30,509,715円)

【その他】
 光熱費の急激な高騰といった想定外の事態に対しても、積極的に市に予算の対応について調整を図ったことにより、基本財産を取り崩すといった事態を招くことなく、公益法人として、財務基準を遵守しつつ、収支均衡を図ることにより経営の安定を図ることができました。

	区分	区分選択の理由
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="background-color: #4CAF50; color: white; padding: 10px; margin-right: 10px; font-weight: bold;">本市による評価</div> <div style="border: 1px solid #4CAF50; padding: 10px; text-align: center;"> 達成状況 </div> </div>	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">B</div> <p>【指標1関連】 市民活動推進事業については賛助会員受取会費及び寄付金が減少したものの利用団体及び講座受講者が前年度より増加しました。青少年健全育成事業については、子育て支援・わくわくプラザの利用者数の増加や、職業体験等の受け入れ再開などにより自主財源が前年度より大きく増加しました。しかしながら、両事業において依然としてコロナ禍の影響が大きく、目標の達成には至りませんでした。</p> <p>【指標2関連】 光熱費の高騰への対応に係る調整等により、財務基準を遵守しつつ収支均衡を達成することができました。以上により、「ほぼ目標を達成した」と評価します。</p>

改善 (Action)

	方向性区分	方向性の具体的内容
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">I</div> <p>施設利用の利便性の向上や積極的な広報活動等により事業活動に対する市民の理解・支持を広げることで寄付金や賛助会員の増加を図るとともに、研修や講座等に関しても、質の高い内容を継続して実施することにより利用者の増加を図り、結果として、自主財源の増加につなげてまいります。</p> <p>また、新しい生活様式を踏まえた子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営により、引き続き自主財源の確保を図ってまいります。</p> <p>令和5年度においても、光熱水費の値上げ等から厳しい財政状況が予想されますが、令和4年度同様、市と積極的に情報共有及び調整を図りながら、公益法人として、収支均衡を図ることにより経営の安定を図ってまいります。</p>

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

3. 業務・組織に関する取組①(令和4(2022)年度)

項目名	法人の中核を担う人材の確保・育成
計画(Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・事業のサービス向上には、引き続き職員の資質向上が必要不可欠となります。 ・市民活動支援にかかる全市・全領域の拠点として、職員の専門性を引き続き高めていく必要があります。 ・青少年健全育成に関わる事業として、引き続き、職員の資格取得や質の向上を図る必要があります。
行動計画	<p>職員の資質向上と業務知識の習得を目的として、自主研修を実施するとともに市内外で開催される研修やシンポジウムへ積極的な参加を進めるとともに、職員の業務に対する意欲向上と更なるスキルアップを図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援に係る職員の資質向上のため、日本NPOセンター等主催の初任者・中堅職員向け外部研修等を受講します。 ・青少年健全育成事業に係る「児童厚生員資格取得研修」「放課後児童支援員認定資格研修」「川崎市放課後子ども総合プラン職員資質向上研修」を受講し、資格取得を推進するとともに、各施設の課題や地域性に応じた研修を企画開催します。
具体的な取組内容	<p>【市民活動推進事業】 職員の資質の向上を図るため、川崎市や関係団体の主催する研修会や講演会に積極的に参加させるとともに、業務知識の習得や専門性の充実を目指して、相談業務や広報など関連するセミナーへの参加や法人内での相互研修を進めていきます。</p> <p>【青少年健全育成事業】 資格取得研修のほか、新任研修、担当者研修、主任研修、館長研修等、役職等に応じた研修を開催するとともに、各館では利用者ニーズや地域性を踏まえた効果的な研修を開催し、質の向上を図ります。</p>

実施結果(Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【市民活動推進事業】 市民活動団体の活動支援に必要な知識習得のため、「多様化するNPOの資金源と助成金のメリット」、「相談対応力向上研修」、「ボランティアコーディネーター研修」などの18の研修に23名が参加しました。</p> <p>【青少年健全育成事業】 円滑な運営や児童の健全育成に必要な知識やスキルの習得のため、「館長・主査研修 人材育成について」(70名)、「児童虐待」(143名)、「こども文化センター担当者研修(ボードゲーム研修)」(53名)などを始め、86の研修に計3,386名が参加しました。</p> <p>【その他】 公益法人としての財務等に係る知識習得のため、「公益法人 特有の決算実務セミナー」「年末調整がスイスイ終わる上手な計画」「定期提出書類及び立入検査の留意事項」等の6講座に、6名の職員が参加しました。</p>
---------------	--

評価(Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	業務関連研修の受講者数	目標値		3,980	3,980	3,980	3,980	人
	説明 市民活動推進課:業務関連研修・シンポジウム、青少年事業課:自主研修等	実績値	3,543	3,415				

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【市民活動推進事業】【青少年健全育成事業】

市民活動センターでは、職員の資質向上と知識の習得を目的に、市内外で開催される研修や講習・シンポジウムなどに積極的に職員の参加を促しています。なお、財団が主催する研修においては、従来よりも広い会場やリモートでの開催を行うなど工夫しながら実施することにより、職員を参加させましたが、令和4年度の受講者数は令和3年度の実績値を若干下回りました。また、目標値及び実績値を下回った理由は、新型コロナウイルス感染症対策により研修の参加者数を制限しながら実施したことが主な原因です。

特に、青少年健全育成事業においては、前年度実施した「衛生推進者養成講座」の受講者が51名でしたが、受講対象者が当該講座未受講者であるため2名となったことも減少の原因となっています。

今後におきましては、経費節減を図りながらの研修等への受講になりますが、人材育成のためにも積極的に参加を促していきます。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		D	財団の主催する研修について広い会場を使用したりリモートで実施するなどの工夫をして、職員の資質向上と業務知識の習得に努めましたが、依然として新型コロナウイルス感染症対策のために参加者数を制限しての実施であったことや講座の受講対象者が少なかったこと等の理由により、目標の達成には至らなかったため、「現状を下回るものが多くあった」とします。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	法人全体として、社会環境の変化に応じた業務知識やリスク管理の習得などを通じて、資質の向上を目的に職員の法人内での研修を始め、オンラインを含めた様々な市内外の講習や研修等に積極的に参加できるように組織として一体となって進め、これまで以上に多様な人材の育成を図っていきます。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益	3,394,058	3,570,874				
	経常費用(事業費)	3,325,268	3,543,186				
	経常費用(管理費)	51,391	50,133				
	うち減価償却費	2,449	1,448				
	当期経常増減額	17,398	△22,444				
	経常外収益						
	経常外費用	0	0				
	税引前当期一般正味財産増減額	17,398	△22,444				
	当期一般正味財産増減額	17,398	△22,444				
(指定正味財産増減の部)							
当期指定正味財産増減額	579	△79					
正味財産期末残高	291,595	269,072					
貸借対照表	総資産	1,298,021	1,359,329				
	流動資産	349,076	388,646				
	固定資産	948,945	970,683				
	総負債	1,006,426	1,090,257				
	流動負債	341,317	380,796				
	固定負債	665,109	709,460				
	正味財産	291,595	269,072				
指定正味財産	33,504	33,426					
一般正味財産	258,091	235,646					
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
経常収益	事業収益、受取会費及び受取寄付金	27,290	32,524				
経常費用	人件費(事業費+管理費)	2,966,734	3,137,313				
総資産	特定資産	883,106	906,292				
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
補助金		120,260	116,944				
負担金							
委託料		55,518	49,364				
指定管理料		3,183,532	3,365,847				
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000				
(市出捐率)		16.0%	16.0%				
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
流動比率(流動資産/流動負債)		102.3%	102.1%				
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)							
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.5%	99.4%				
正味財産比率(正味財産/総資産)		22.5%	19.8%				
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		99.5%	98.3%				
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		99.0%	98.9%				
法人コメント		現状認識		今後の取組の方向性		本市コメント	
<p>本財団は、収益事業を行っておらず、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を公益目的事業として展開しています。公益財団法人として収支相償の原則により、運営を行っており、令和元年度から3年間で生じた剰余金(60,937千円)が発生しましたが、県と調整して策定した「剰余金解消計画書」に基づき、令和4年度・令和5年度の2か年で、計画的に同一労働・同一賃金及び正規職員の処遇改善の実施に執行することとし、令和4年度は22,445千円を予定どおり執行しました。</p> <p>また、自主財源については、青少年健全育成事業では、子育て支援わくわくプラザ事業を除いて、受益者負担の方式を採用しておらず、補助金、指定管理料等で予算措置が行われており、当該事業を利用者に無償で提供することとしているため、市民活動推進事業を含め、確保すべき大きな自主財源が他になく、本財団の収益における市の財政支出の依存度が高いのは、この状況によるものと認識しています。</p>		<p>本財団は、公益性を重視した運営を継続させていくものであり、収益事業を持っていないため、今後においても、市への財政依存度は高い水準にならざるを得ないものと考えます。</p> <p>しかしながら、厳しい財政状況を考慮すると、少しでも自主財源を確保することは必要と考えており、施設利用の利便性の向上、事業活動に対する市民の理解・支持を広げることによる寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等のオンライン配信などの対応による幅広い利用者の獲得等を図るとともに、子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営においては、新しい生活様式を踏まえて、引き続き本方針に掲げる自主財源等の確保の目標達成を目指してまいります。</p> <p>また、国の施策として、同一労働同一賃金制度及び最低賃金の見直し、社会保険適用拡大等が行われており、この施策に対応するためには、人件費等の上昇が容易に予想され、市への財政依存度が高い本財団としては、大きな課題として認識しており、今後、市との協議・調整が必須であると認識しています。</p>		<p>市民活動推進事業では、施設利用の利便性の向上、寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等の利用者ニーズに沿った改善等による収入増加を図り、また、青少年健全育成事業では、新しい生活様式を踏まえた子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営に取り組むことで、「経営改善及び連携・活用に関する方針」に掲げる自主財源等の確保を図るなど、市の施策推進に寄与することを期待します。</p>			

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	9	0	1
職員	236	0	0	80	0	11

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
- ・今後の方向性